



KYOSHIN REPORT

第33期中間報告書

平成24年6月1日から平成24年11月30日

〔株主の皆さまへ〕

- 学習塾事業における収益を礎に
新規事業へ積極的に投資・展開。
そのすべての原動力は「人の成長・育成」です。
- 日本、アジア、そして世界に貢献できる企業へ。



株式会社 京進

社長インタビュー

学習塾事業における収益を礎に 新規事業へ積極的に投資・展開。 そのすべての原動力は「人の成長・育成」です。

株主の皆様には、平素よりご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当上半期の業績は、期中平均生徒数22,076人（FC教室の生徒を含まず）、売上高5,038百万円、営業利益284百万円、経常利益264百万円、上半期純利益125百万円となりました。前連結会計年度が決算期変更の経過期間となっているため、前期比は記載しておりませんが、計画に対して順調に推移しております。

「拡大・成長のできる企業づくり」

当社グループは、2025年に創設50周年を迎えます。この2025年に向けてのビジョンとして、教育総合企業グループとして世界をフィールドに大きく成長している姿を描いています。当期から2014年までの中期3ヵ年方針では「2025年ビジョン」実現のための序章と位置付け、「拡大・成長のできる企業づくり」を掲げています。

当社グループの中核となるのが学習塾事業3部門（小中部・高校部・個別指導部）です。学習塾業界は、



代表取締役社長
白川寛治

少子化による市場縮小傾向にあり、業界再編や新たな事業領域へ参入する企業も増えています。

こうした状況下で当社グループでは、第一に学習塾事業における顧客への提供価値をより高め、収益の向上を推し進めています。顧客への価値提供の源は「人」であることから、特に人材育成と能力開発

に力を入れております。全社や部門別、全体や個別の研修だけでなく、業態や業種、職位や職制、経験年数や習熟度、理解度や定着度など、あらゆる角度からの成長の仕組みを作り、全社の底上げを図っております。

あわせて、商品・サービスの品質改善を進めています。特に「自立を促すことで社会に出てもしっかりと自分で歩いていける子ども達を育成する」という価値提供が実現出来るよう、「リーチングメソッド(=自立型人間育成メソッド)」の展開を推進しています。これらを確認し、他社との差別化を図ることで、それぞれの校・教室が地域ナンバーワンになることを目指します。

次の柱の育成 そして、海外展開を含め、 新規事業を積極的に展開

学習塾事業の収益向上を図る一方で、次の時代を担う事業の育成も進めております。

FC(フランチャイズ)事業と英会話事業については、前期に事業部利益においてプラスに転じ、着実に成長しております。

FC事業部は、加盟候補者を増加させるとともに、現在の加盟者が複数の教室を展開する状態を目指しています。また、直営の個別指導部との連携を強化し、FC教室への情報提供強化を図ります。英会話事業部は、新規開校ペースを上げるとともに、既存教

室の生徒数も増加させ収益部門として成長させます。

そして、長期的な成長を見据え、新規事業にも積極的な投資を開始しています。

保育事業の「HOPPA」は2011年11月、からすま京都ホテル(京都市)内に開園した1号園が好調です。これをモデルとして、京都以外でも複数展開していく予定です。当社グループならではの、知育指導を中心に据えた運営ノウハウを強みとして発揮できると自負しています。

このほか、小学校受験市場で展開する幼児教育事業、リーチング事業を展開する子会社のアルファビートにおいても、着実に事業を広げています。

また、「2025年ビジョン」実現の礎として、海外展開も積極的に進めていきます。その中心に据えているのが日本語教育事業です。中国や東南アジア各国における大学との関係性を深め、日本へ訪れる留学生を国内で展開する日本語学校へ送り込む体制作りを進めています。(詳しくは次ページ以降をご覧ください)

また、欧米への展開では、昨年6月に日本人子女を対象とした個別指導の「京進スクール・ワンNYハリソン教室」を開校しました。

基幹事業である学習塾事業で得た収益を源泉とし、次の柱となる事業の育成やグローバル展開を見据えた新規事業へと投資を進めてまいります。

株主の皆様には当社グループのビジョンおよび経営計画にご理解をいただくとともに、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

日本、アジア、そして 世界に貢献できる企業へ。

代表取締役会長

立木貞昭



国際交流の進展に伴い、全世界で学んでいる留学生は300万人を超えるほどになっています。米国や欧州、シンガポールをはじめ、世界の先進国では、自国の発展のために優秀な留学生の獲得に力を入れています。

もちろん、日本も例外ではありません。2008（平成20）年には文部科学省を中心に政府の方針として、2020年までに留学生受入れ30万人を目指し「留学生30万人計画」骨子を策定しているほか、2010（平



清华大学奨学金授与式

成22）年に閣議決定された「新成長戦略」においても、2020年までの目標として、質の高い外国人留学生の受け入れを30万人にすることを目指すとしています。

日本はいま、人口の減少による社会保障の破綻が指摘され、経済をはじめあらゆる分野での弱体化も懸念されています。しかし、日本には依然として多くの外国人を引きつけてやまない魅力があると感じています。

その理由はいくつかあります。まず日本には、戦後の経済成長とともに進んだ高度な技術発展により、世界最高レベルの技術と知識を学ぶことができる環境があります。また、今後は医師や弁護士、会計士をはじめ、技術を持った専門職、IT技術者、看護師、研究者などが、日本によい職を求めて数多く訪れると思われる。

これらを背景に、日本語教育事業の市場規模もまだまだ大きく拡大すると考えており、さまざまな分野で、私たちの役割が重要になると自負しています。

一方、需要が高まっているにもかかわらず、国内

ではまだ小さな規模の日本語学校がほとんどで、当社のように一定の規模で事業を行っているところは少ないのが現状です。

私は、かねてから日本と中国の関係が重要と考え、30年以上前から中国を訪問しては交流を深めてきました。当期において、中国のいくつかの大学とは奨学金制度を軸とした提携を結び、関係を強化しております。

2009年2月には広東省佛山市に佛山京進教育文化有限公司を設立し、日本語教育事業を開始しました。同年7月に現地に日本語学校を開校するとともに、現地日系企業への日本語教師派遣、現地の大学・高校における日本語講座の実施を進めてきました。

2012年8月には、中国や東南アジア各国における多様な顧客ニーズに対応するために、株式会社京進ランゲージアカデミーを設立しました。また12月には、一般社団法人「国際教育文化医療支援交流機構」を設立しました。同法人は、日本と諸外国との間での教育・文化・医療の支援、交流、研究などの事業

奨学金制度等で提携している中国の大学と、当社グループの拠点



(※1) 延辺大学では、奨学金制度を実施しておらず、業務委託としての提携です。
(※2) 京進広州校は、日本人子女対象の学習塾です(日本語学校ではありません)。

を通じて、国際交流の振興を図り、それをもって、日本と諸外国との相互理解を促進し、日本と諸外国との親善に寄与することを目的にしています。具体的には、日本国内の大学や大学院への留学希望者や留学生に対し、さまざまな教育支援・就職支援なども行っていく予定です。日本語教育事業で培ったノウハウを活かし、広く社会に貢献するための取り組みです。

欧州におけるEUのように、アジアもいずれアジア共同体を形成し、経済・人・文化などの交流がさらに盛んになると考えております。日本語教育などの語学教育事業だけでなく、多くのビジネスチャンスがあります。現状に満足するのではなく、時代の要請に応える挑戦を続けていきます。そして、教育を通じて、日本のみならず、アジア、世界に大きく貢献していきたいと考えています。



湖南大学での講演

京進 ランゲージ アカデミー を設立



京進では現在、中国や東南アジア各国における大学との提携を進めるなど、国内・海外における日本語教育事業の拡充に力を入れています。その一環として、2012年8月7日に新たに当社100%出資子会社、京進ランゲージアカデミーを設置しました。京進ランゲージアカデミーでは、株式会社YCC・JAPANによるMANABI外語学院新宿校の事業を譲受し、日本語学校の運営を行っています。海外人材の需要が高まる中、日本の大学・大学院を目指す留学生の語学の学習支援となることを目指しています。



京進 スクール・ワン NYハリソン 教室開校



2012年6月4日に、アメリカ・ニューヨークに個別指導の京進スクール・ワンNYハリソン教室を開校いたしました。NYハリソン教室は、日本人子女を対象としたニューヨーク初の完全1：2の個別指導を行っています。授業は一人ひとりの力に合わせたオリジナルカリキュラムを、相性重視で決定した先生が指導。日本の学習に合わせた授業を進めることも可能な体制になっています。学習だけでなく進路相談にも対応しているうえ、海外校での経験を踏まえた帰国後のサポート体制も整っていますので、帰国後の受験・編入対策も安心です。

Consolidated Financial Statements / Corporate Profile

連結財務諸表 / 会社概要

四半期連結貸借対照表 (要約)

(単位：千円)

科目	当第2四半期末 (平成24年11月30日現在)	前期末 (平成24年5月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	1,628,785	1,850,482
固定資産	5,900,943	5,888,414
資産合計	7,529,728	7,738,897
(負債の部)		
流動負債	2,132,846	2,059,032
固定負債	3,079,151	3,477,623
負債合計	5,211,997	5,536,656
(純資産の部)		
株主資本	2,349,228	2,223,701
その他の包括利益 (累計額合計)	△31,497	△21,461
純資産合計	2,317,731	2,202,240
負債純資産合計	7,529,728	7,738,897

四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当第2四半期 (累計) (平成24年 6月 1日から 平成24年11月30日まで)
売上高	5,038,408
売上原価	3,617,097
売上総利益	1,421,310
販売費及び一般管理費	1,136,706
営業利益	284,603
営業外収益	8,022
営業外費用	27,890
経常利益	264,735
特別損失	22,719
税金等調整前四半期純利益	242,016
法人税、住民税及び事業税	37,012
法人税等調整額	79,476
四半期純利益	125,526

(注) 決算期の変更により、前年同四半期については記載していません。

会社概況

(平成24年11月30日現在)

商号 株式会社 京進
(英語名 KYOSHIN.CO.,LTD.)

本社所在地 〒600-8177
京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
TEL 075-365-1500 (代表)

創業 昭和50年6月

設立 昭和56年4月2日

資本金 327,893千円

役員	代表取締役会長	立木貞昭
	代表取締役社長	白川寛治
	専務取締役	土坂義高
	取締役	高橋良和
	取締役	樽井みどり
	取締役	福澤一彦
	常勤監査役	福盛愨貞
	監査役	彦川宣弘
	監査役	尾川宣之
	監査役	市原洋晴

従業員 661名 (連結) (平成24年11月30日現在)

四半期連結

キャッシュ・フロー計算書 (要約) (単位：千円)

科目	当第2四半期 (累計) (平成24年 6月 1日から 平成24年11月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	545,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△513,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,363
現金及び現金同等物の増減額	△188,333
現金及び現金同等物の期首残高	913,552
現金及び現金同等物の四半期末残高	725,219

(注) △は減少。決算期の変更により、前年同四半期については記載していません。

株主メモ

- 事業年度 6月1日～翌年5月31日
- 定時株主総会の基準日 5月31日
- 期末配当金受領株主確定日 5月31日
- 中間配当金受領株主確定日 11月30日
- 定時株主総会 毎年8月
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
- 同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
電話 0120-094-777 (通話料無料)
- 上 場 証 券 取 引 所 大阪証券取引所
- 公 告 の 方 法 電子公告により行う。
公告掲載URL <http://www.kyoshin.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、
その他のやむを得ない事由が生じたときは、
日本経済新聞に掲載いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

当社に関する情報はホームページでもご覧いただけます。

<http://www.kyoshin.co.jp/>

